

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



11月30日～12月21日
令和4年11月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩

防災・減災の取組について

令和4年11月岡山県議会定例会が11月30日から12月21日までの22日間で開催されました。今回の定例会化におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

令和4年度県民満足度調査防災対策編の調査結果について、本年8月に報告書が公表されたが、防災に対する意識が希薄化しているのではないかと考える結果があった。意識の高揚は、切れ目なく継続した取組はもとより、より一層の防災意識の高揚に向けた取組が必要不可欠と考える。本調査結果に対する受け止めおよび今後の取組について、危機管理監に伺いたい。

【答弁】危機管理監



ハザードマップや避難経路等の確認を行っている県民の割合が、被災から4年が経過し、県民の記憶が薄まってきたこと、コロナ禍により避難訓練など地域での防災活動が中止されたことが要因ではないかと考えております。今後、防災関係機関や防災協定締結済みの関係団体の知見や協力をいただきながら、効果的な普及啓発を行い、防災意識の高揚に努めます。まいりたいと考えております。

水位計等について、早期の水防活動や住民の避難判断等を支援すること

を目的に、県としては、水位計を185か所、河川監視カメラを77か所に設置し、洪水時の河川状況等をリアルタイムに提供している。これらの情報が有効に活用されていることから、市町村等と連携を図り、さらなる増設の検討をすべきと考えるが、土木部長の所見を伺いたい。

【答弁】土木部長

県が設置したものに加え、国や市町村と連携し、合計194か所の水位計、167か所の河川監視カメラ画像の情報を提供しております。このうち約半数は、令和2年度までに、市町村等の意見を聞いた上で、増設したものであります。このため、現時点では、水位計等の増設は考えておりませんが、今後、水防活動や避難判断等において、

必要性が生じれば検討してまいりたいと存じます。



要配慮者の避難行動について、移動への負担が

避難行動を妨げる要因の一つとして問題視されており、ガイドラインの改定を受け、要配慮者の福祉避難所への直接避難が進むことに期待をしているが、現在の状況について伺いたい。また、感染症対策も含め、市町村による福祉避難所の確保が必要となるが、設置数および増加に向けた取組について、併せて、保健福祉部長に伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

昨年度、県は「福祉避難所設置・運営マニュアル策定ガイドライン」を改定し、市町村は福祉避難所の対象者を特定して公示するなど、直接避難が可能となる体制づくりを進めております。また、福祉避難所の設置数は、本年4月時点、335施設であり、市町村が取り組む個別避難計画策定の支援を行っております。今後とも、避難計画に基づき必要となる福祉避難所の設置を働きかけてまいりますと存じます。



ガソリンスタンドの減少対策等について

本県においては、2村3町がSS過疎地となっており、自家用車や農業機械への給油や移動手段を持たない高齢者への冬場の灯油配送などに支障をきたすことから、SS過疎地問題が顕在化するものと考えます。今後の対策および、SS過疎地等、中山間地域での唯一の移動手段である自家用車を今後も利用可能としたいための考えを、併せて県民生活部長に伺いたい。

【答弁】県民生活部長

生活サービス拠点の維持等のための、生き活き拠点強化支援事業等により、地域等が中心となったガソリンスタンド存続に向けた取組を支援するとともに、生活サービス機能の維持・確保に取り組んでまいります。また、自家用車が唯一の移動手

段となっている中山間地域においては、各種支援策による取組に加え、自宅で充電できるEVも有効な択肢であり、その活用も含め、自家用車が継続して利用できるよう、市町村等と連携し、取組を検討してまいりますと存じます。



EVシフトに対応した取組について

連携について、2018年8月、本県と三菱自動車工業株式会社との間で、EVシフトに対応し

た産業の振興と地域の実現を図ることを目的とした連携協定が締結された。自動車産業、EV等を取り巻く環境は大きく変化していることから、新たな取組事項を検討し、より一層、連携を強化していく必要があると考える。知事の所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

自動車メーカーのEV開発が加速する中、サプライヤー間の競争が激化するとともに、環境に優しく、中山間地域での移動手段としても期待できることから、EVシフトへの対応を一層進める必要があると考えております。このため、サプライヤーの技術開発支援やEVの普及促進に加え、今後、開発人材の育成や、市町村と連携した地域課題解決への活用など、三菱自動車工業との連携を強化し取り組んでまいりますと存じます。



普及促進について、現在、EV等の購入補助を行っている市町村を通じ、間接的な補助を行っているが、より一層、EV等の普及促進を図るためにも、EV等の導入費補助事業を継続して実施すべきと考えるが、環境文化部長の所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

県内のEV等保有台数は順調に伸びているものの、保有台数全体に占める割合は依然として低く、引き続き普及促進が重要であると考えており

ます。このため、EV車両導入に対する補助についても、引き続き必要な取組であると考えており、より多くの市町村で実施されるよう働きかけるとともに、EVの普及状況や事業効果など、様々な角度から検討した上で、事業の推進を図ってまいりますと存じます。

充電器設置支援について

EV等を安心かつ快適に使うことのできる充電インフラ環境を整備し、EV等の普及を促進することによって、県内の温室効果ガスの排出抑制を図るためにも積極的な県の支援が必要不可欠と考える。今後、充電器設置における支援について、環境文化部長の所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

充電利用シーンや今後の普及状況に応じて、充電設備の設置場所や出力、台数などについて利便性の高い充電環境とな

ることが望ましいと考え
ております。このため、
県の補助制度について、
要件の緩和を検討するほ
か、導入事例を紹介し、
効果を広く周知すること
としております。また、
新たな推進計画の策定に
ついて検討しており、
県内の充電環境のさらなる
整備促進を図ってまい
りたいと存じます。



子どもたちの体力向上について

体育授業力アップモデル校事業について、本県では、小学生の体力が低

下傾向にあることから、子どもたちの体力向上に向けた事業が展開されている。令和2年度から、体育授業の改善・充実に資することを目的とし実施されているが、評価および課題と展開スケジュールについて、教育長に伺いたい。

【答弁】教育長

楽しくて身につく体育授業への改善や、運動の習慣化などに向けた実践研究に取り組み、その結果、学校全体で子どもの体力向上への意識が高まったことで、体力テストの合計点の上昇や一週間の総運動時間数の増加など一定の成果が見られております。今後は、実践研究で得られた好事例をいかに県内に横展開していくかが課題であると考えており、県内全ての学校で体力向上に向けた取組がさらに進むよう、指導してまいりたいと存じます。

熱中症対策について、国のガイドラインでは、運動は原則中止とされているが、体育の授業の対応について伺いたい。また例えば、夏の体育の授業は午前中に行うといった時間割の工夫や体育館の空調整備など、体育の授業ができる対策を検討すべきと考えるが、併せて、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

県教委では、ガイドライン作成の手引きを市町村教委や学校に周知するとともに、毎年、熱中症事故の防止についての通知を発出しております。また、体育担当者の研修会等で繰り返し注意喚起を図っております。各校においては、暑さ指数をはじめ、活動場所の環境や児童生徒の様子なども考慮し、運動の強度や実施可否等を判断しております。対策として、体育館の空調整備までは考

ておりませんが、時間割や活動場所の変更、授業時の適切な水分補給の徹底、屋外の休憩用テントの設置、ミストシャワーの活用等を行っております。



おかやままなびとサーチについて

おかやままなびとサーチについて、昨年10月、県教育委員会は、学びのコンテンツサイトを開設した。授業での活用を促しているが、現時点、授業で活用した事例はあるのか。また、どのように活用を推進していくのか。

か。併せて、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

本年10月、6年生の理科の授業を公開し、子どもたちや参観した教員からは、分かりやすく、学びが深まったなどの声が聞かれました。現在、児童生徒の一人一台端末にまなびとサーチへのショートカットを作成し少しずつ活用が増えていくところであります。引き続き、コンテンツの充実に努めるとともに、広報紙や研修会等で実践を紹介するなどして、授業をはじめ、様々な場面で活用されるよう周知を図ってまいりたいと存じます。

多くの職業紹介等について

現在、どんな仕事なのかを聞いてみたシリーズとして、県職員や飛行機の整備士などの仕事をふりを紹介しているが、今後、保育士や看護

師、自動車整備士など、多くの職業を紹介してはどうか。また、働くことの魅力を感じてもらうために、仕事の様子や工場見学等を紹介しているが、今後、本県にある多くの企業を紹介してはどうか。併せて、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

子どもたちが自分の将来の夢に出会うために、社会には様々な仕事があることを知ることは重要であると考えております。今年度は、プロスポーツ選手の仕事を紹介する動画や、ニュース番組が放送されるまでの制作過程を紹介する動画等を追加したところであり、引き続き、県内企業の皆様にも協力いただきながら、仕事の内容や、工場などの職場の様子を紹介することで、子どもたちの夢を育むコンテンツの充実に努めてまいりたいと存じます。

知事提案説明要旨(抜粋)



新型コロナウイルス
感染症関係について

過去最多の新規陽性者数を更新し、医療提供体制に大きな負荷がかかった第7波は、県民の皆様との御協力により、8月下旬から新規陽性者数の減少傾向が見られたものの、11月下旬からは再び増加傾向に転じております。この冬に懸念されている季節性インフルエンザとの同時流行を見据え、感染拡大時に医療提供体制が逼迫しないよう、診療・検査医療機関

や患者を受け入れる医療機関を増やすとともに、陽性者診断センターの対象を順次拡大するなど、医療機関の負担軽減を図ってまいりました。ワクチン接種につきましては、12月30日までの期間をオミクロン株対応ワクチン接種強化期間とし、重点的に接種促進を図っております。引き続き、ワクチンの有効性や安全性といった情報を分かりやすく発信するとともに、年内に全ての希望者が接種できるよう、接種しやすい環境を整えてまいります。

教育岡山の復活について

学ぶ力の育成につきましては、コロナ禍において校外学習等が十分に行えない中、県内施設を題材とした小・中学生向けの学習用動画サイト「おかやまなびとサーチ」を運用しており、今年度

上半期には、昨年度の5倍を超える34万回余りの閲覧数を記録するなど、多くの児童生徒に活用されております。今後も、ウィズコロナを見据え、学校のICT環境下での学びの充実を図るとともに、一人ひとりの興味・関心に応じた学習に取り組む機会を提供できるよう、コンテンツの充実に努めてまいります。



地域を支える産業の振興について

企業誘致と投資の促進につきましては、今年度、県内で企業の大規模投資が進み、今月末時点での投資額は1,409億円と知事就任以来最高額となっており、引き続き、企業の投資動向の把握に努め、本県の優位性

をPRするなど、企業誘致と投資の促進に取り組んでまいります。

中小企業等への支援につ

きましては、長引くコロナ禍や物価高騰、円安などの影響により厳しい経営環境が続いていることから、省エネ設備への更新や新事業展開など生産性向上に向けた意欲的な取組に対し、必要な経費の一部を補助しているところであり、今後とも、中小企業の持続的な発展に取り組んでまいります。

本県への就職促進につ

きましては、8月から9月にかけて県内企業の魅力を伝えるオンラインによる企業見学ツアーを実施したほか、先般、岡山労働局と連携して合同就職面接会を開催し、150社を超える企業と大学生等とのマッチングを実施したところであり、引き続き、大学生等の県内就職の促進及び県内企業の人材確保の支援に取り組んでまいります。

安心で豊かさが実感
できる地域の創造に
ついて

特殊詐欺につきましては、前年同時期と比べ、認知件数が増加傾向にあることから、金融機関、コンビニ等と連携した水際対策のほか、防犯機能付き電話や留守番電話機能の活用を呼びかけるなど、被害の未然防止に向けた取組を推進してまいります。

交通安全対策につ

きましては、交通事故の発生に歯止めがかからず、死者数は前年同時期を大きく上回っております。また、日没が早まる年末にかけて、薄暮・夜間に横断する歩行者の死亡事故が多発する傾向にあり、こうした情勢を踏まえ、夜光反射材の着用や早めのライト点灯を呼びかけるなど、事故防止に向けた対策を推進してまいります。



※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信

(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

